

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 3 号

10月26日(水) 第3回の委員会が開かれました。

1 石田内閣府副大臣から就任の挨拶が行われました。

2 沖縄及び北方問題に関する件

- ・川端国務大臣(沖縄及び北方対策担当大臣)、玄葉外務大臣、渡辺防衛副大臣及び園田内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

伊 東 良 孝君(自民)

- ・メドヴェージェフ大統領の就任後、ロシアは同大統領の国後島訪問等、実効支配の既成事実化を推し進めるといって強硬な態度に変化しているが、この現状に対する玄葉外務大臣の認識及び対応について伺いたい。
- ・韓国国会議員及びイタリヤ人自転車旅行家によるロシアのビザを取得しての北方領土訪問は、あたかも北方領土がロシア領であるとの誤ったメッセージを諸外国に送ってしまう。今後、このような事案が起きないようにするための対応策について、玄葉外務大臣の考えを伺いたい。
- ・根室市を始めとする1市4町の北方領土隣接地域の経済は、基幹産業の衰退、人口の減少及び高齢化等により疲弊している。そのため、同地域に対する振興計画の特段の支援策を行う必要があると考えるが、川端国務大臣の見解を伺いたい。

秋 葉 賢 也君(自民)

- ・鳩山元内閣総理大臣が普天間飛行場の移設先を「最低でも県外」と発言したことが、それまでの日米両政府が積み上げてきたものを反故にしてしまったと考えるが、玄葉外務大臣の見解を伺いたい。
- ・訪日中のパネッタ米国防長官に対し、普天間基地代替施設移転先のアセスメントの評価書を年内に提出する旨伝えしたが、県内移設に関して沖縄県知事を始め県民の理解を得られる具体的な方策があるのか。
- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加問題について、前原民主党政調会長が「国益にそぐわないなら撤退もあり得る」と発言したが、そのようなことは可能なのか。

遠 山 清 彦君(公明)

- ・各種世論調査によると沖縄県民の8割以上が米軍普天間

基地代替施設の県内への移設に反対との結果が出ていることについて、玄葉外務大臣の見解を伺いたい。

- ・米軍用地について沖縄では民有地が全国と比較して多いのだから川端国務大臣はその理由を知っているか。また、今年度で失効する米軍基地跡地利用関連2法の単純延長をするという考えはあるのか伺いたい。
- ・民主党は国の出先機関の改革を平成26年度中に行うとしているが、沖縄総合事務局の取扱いはどうにするのか、川端国務大臣の考えを伺いたい。

赤 嶺 政 賢君(共産)

- ・強制収用による不当な形成過程を不問に付して今なお基地提供を続けていることにより引き起こされる諸問題の責任は日米両政府にあると考えるが、川端国務大臣の認識を伺いたい。
- ・米軍基地跡地の地主に対する返還給付金の支給期間が満了した後も当該土地の未利用状況が続き収益を得られない現状を政府はどのように認識し、今後どのように変えていく必要があると考えているか。
- ・泡瀬地区開発後の需要予測を行うにあたり前提とした沖縄県の観光入域客数について、園田内閣府大臣政務官が参議院沖縄北方問題に関する特別委員会で「平成30年には850万人」と述べたが、その数値の根拠を伺いたい。

照 屋 寛 徳君(社民)

- ・沖縄県が要望している駐留軍用地跡地の地主に対する給付金の給付期間の延長及び上限額撤廃について、川端国務大臣の認識を伺いたい。
- ・昨日のパネッタ米国防長官との会談において玄葉外務大臣は、普天間基地代替施設移設先のアセスメントの評価書を年内に提出することを約束したと報道されているが、この事実関係について伺いたい。
- ・避難費用の補助など規定する不発弾処理に特化した法令

を整備する必要があると考えるが、川端国务大臣の認識を伺いたい。